

# 経済マンスリー [オーストラリア]

～内需関連指標を中心に軟調、クィーンズランドの洪水も成長率の下押し要因に～

## 1. 経済動向

内需関連指標を中  
心に軟調  
個人消費は減速基  
調が鮮明に

7～9月期の実質GDP成長率は前年比+2.7%と堅調に推移したが、足元の経済指標は内需関連指標を中心に軟調となっている。

まず内需を見ると、個人消費は減速基調が鮮明となっている。11月の小売売上高は前年比+1.3%と、前月（同+2.3%）から一段と伸びが鈍化した（第1図）。内訳をみると食料品（同+1.1%）の増加ペースが鈍化したほか、衣料品（同▲3.7%）の減少幅が拡大した。12月の失業率は5.0%と前月から0.2%ポイント低下、雇用者数は前年比+3.3%と高い伸びを維持し雇用の改善は続いているが（第2図）、RBA（豪州準備銀行）による11月の利上げや欧州ソブリン問題への懸念などから、消費者は慎重な姿勢を強めている。

また、これまで堅調であった企業部門はモメンタムが弱まりつつある。11月の設備稼働率は80.9%と、過去10年の平均値（81.5%）を下回ったほか、製造業のPMI指数は12月に46.3ポイントと、生産の拡大と縮小の分岐点である50ポイントを割り込み、2009年12月以来の水準まで低下した（第3図）。

一方、外需は堅調が持続しており、11月の輸出は前年比+27.3%と2カ月連続で前月の伸びを上回った。仕向け地別には中国や日本向けの増加が全体の伸びを押し上げた（第4図）。

懸念はクィーンズ  
ランド州の洪水

足元の懸念材料は北東部クィーンズランド州での大規模な洪水被害の影響である。同州は12月下旬以降の集中豪雨で洪水が発生し、州の約半分の地域が冠水、州都ブリスベンも一部浸水した。同州の主要産業は鉱業、農業であるが、このうち国内最大の埋蔵量を誇る石炭は輸送網が寸断され、事実上生産停止となった。またサトウキビや小麦など幅広い農産物も冠水あるいは在庫が浸水し、輸送インフラも打撃を受けている。

クィーンズランド州政府は壊滅したインフラや商品輸出が一時的にストップすることによる被害総額を、現段階で50億豪ドルと推計している。

**1～3 月期の成長率  
を 0.5%ポイント程  
度押し下げ**

また消費者マインドの低迷により、消費が一段と減速する可能性もあろう。これらを考えると、洪水により 1～3 月期の実質 GDP 成長率は 0.5%ポイント程度押し下げられると見込まれる。

ただし商品輸出の停滞はクイーンズランド州が中心で、例えば石炭と並ぶ主力の輸出品目である鉄鉱石（西オーストラリア州など）への影響は限定的であること、また主な輸出先である中国を始めとするアジア新興国の鉱物資源の需要は底堅いことから輸出の底割れは見込みにくい。これらの材料に支えられ前半の豪州経済は大幅減速を回避しよう。

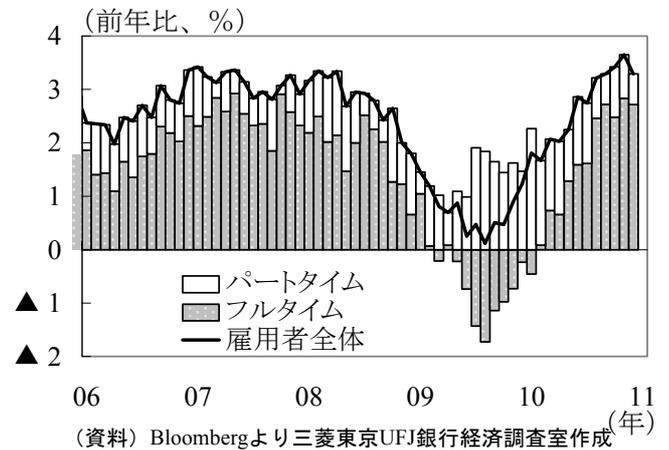
**通年の成長率への  
影響は軽微**

年後半は、①海外経済が回復に向かうこと、②洪水の復興需要が見込まれることから、景気の回復ペースは高まると予想する。この結果、通年の成長率への影響は軽微なものにとどまると考える。

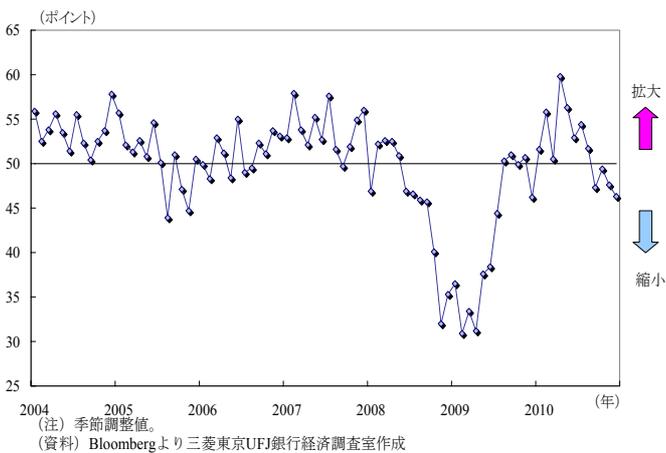
第 1 図：小売売上高



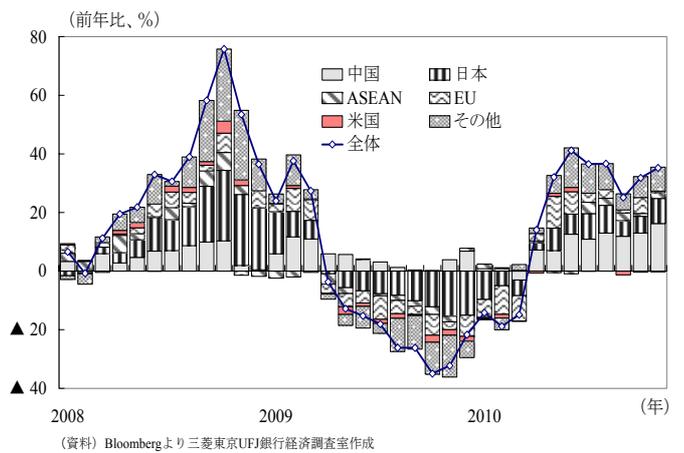
第 2 図：雇用関連指標



第 3 図：製造業 PMI 指数



第 4 図：国別輸出動向



## 2. 金利動向

2010 年の利上げ幅  
は 1.00%ポイント

1 月の会合は休会

年央にかけ小幅な  
利上げを再開

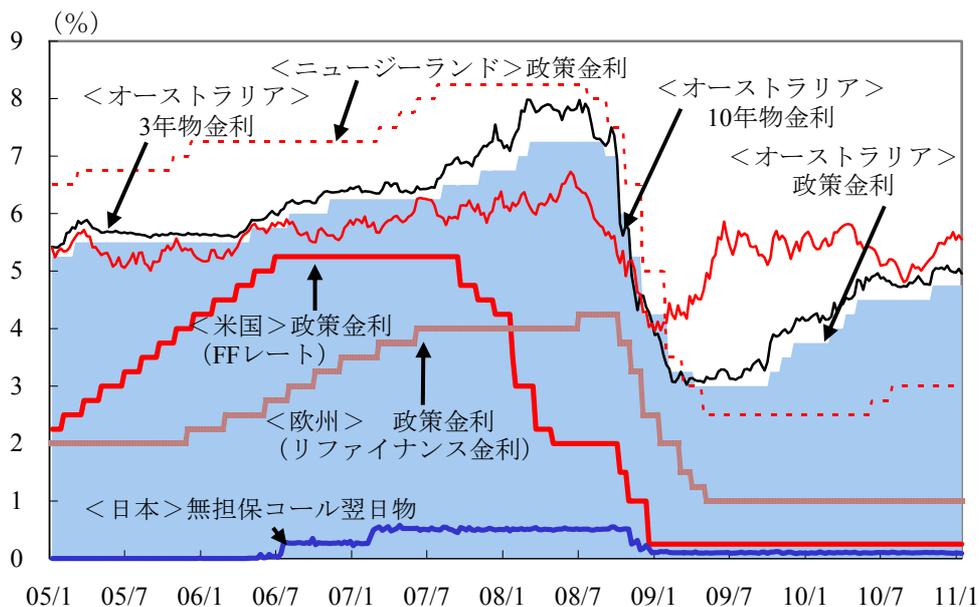
RBAは2010年、政策金利（翌日物インターバンク金利であるキャッシュレート）の目標値を3、4、5、11月の4回に亘り0.25%ポイントずつ引き上げ、4.75%とした（第5図）。1月の金融政策決定会合は例年どおり休会のため、金利は据え置かれている。

RBAは直近の12月会合で、「11月の利上げと、それに続く金融機関の金利引き上げで現在の貸出金利は過去の平均をやや上回る水準にあり、現在の金融政策は経済見通しに照らして適切」との見方を示しており、政策金利をしばらく据え置くスタンスとみられる。加えて12月の会合後に発生したクイーンズランドでの洪水被害は、1～3月期の景気にマイナスに働くことから、市場の早期利上げ期待は一段と遠のいている。

もともと、RBAがインフレ圧力の高まりを懸念し、将来的に大幅利上げを迫られるリスクを回避したいとの意向があることには変わりはない。RBAは1月末、4月末に公表される国内の物価関連指標で国内のインフレ圧力を確認しつつ、景気再加速の兆しがみられる年央にかけ、小幅な利上げを再開すると予想する。

市場金利についてみると、長期金利（10年物国債利回り）は5.6%と、前月（5.6%）から横ばいで推移した。米FRBが量的緩和を6月まで続けるなか、豪州債券市場への堅調な投資も続くと想定されることから、長期金利の上昇余地は限定されると考える。一方、短期金利（90日物BA利回り）は前月（5.1%）から5.0%へ小幅低下した。追加利上げが見込まれるなか、振れを伴いながらも緩やかな上昇基調を辿ると予想する。

第5図：金融市場の動向



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

### 3. 為替動向

#### 豪ドルは高値圏で推移

豪ドルは引き続き高値圏で推移している（第6、7図）。豪ドルは昨年11月初旬の米FRBの量的緩和発表を受け一気にパリティ（ドルと等価）を突破、その後欧州ソブリン問題の再燃などでやや下落したものの、12月初旬にECBが26億ユーロ相当の（欧州周縁国の）国債購入を発表すると、投資家のリスク回避の姿勢が和らぎ再びパリティに達した。さらに年末にかけて資源価格の上昇と（第8図）、米国経済の先行き不透明感の高まりを追い風に上昇基調を辿り、12月31日には変動相場制以降の最高値である1豪ドル=1.03ドルを示現した。

1月以降は、クイーンズランド州での洪水被害で資源輸出が停滞するとの見方を背景に豪ドル需要がやや後退したものの、依然パリティ近辺で推移している。

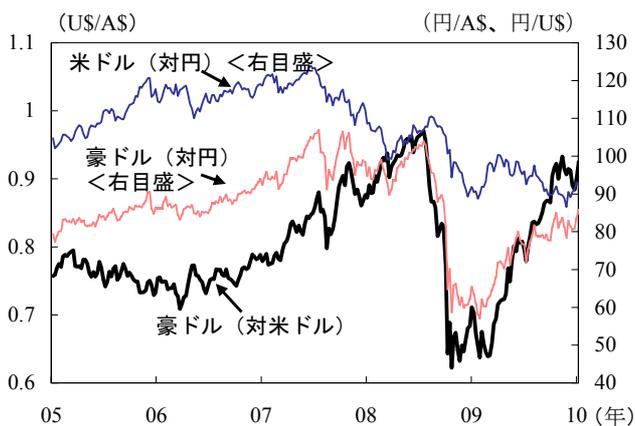
#### 引き続き高値圏で推移

豪ドルは今後も高値圏で推移しよう。米国の量的緩和を受け、ドル安圧力が根強い一方、豪州経済の底堅いファンダメンタルズや追加利上げ期待が、上昇圧力になると考えられる。ただし投機筋の豪ドルの買いポジションは足元で再び積み上がっていることから（第9図）、洪水被害の拡大や欧州ソブリンリスクの高まりなど、内外の材料をきっかけに、一時的に弱含む可能性をみておく必要がある。

#### 内外の材料をきっかけとす一時的な下落には注意

豪ドルの対円相場は、対ドル相場と同様、1月に入り小幅下落したものの、足元は持ち直しつつある。対ドル相場と同じく、当面堅調な推移を予想するが、一時的な調整リスクには注意が必要であろう。

第6図：為替相場の推移（週次平均）



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第7図：足元の為替相場の推移（日次終値）



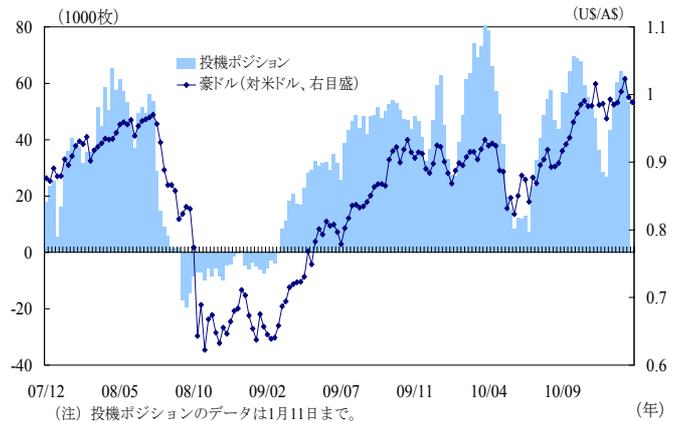
(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 8 図：商品市況



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 9 図：豪ドル相場と投機ポジション



(注) 投機ポジションのデータは1月11日まで。  
 (資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：経済調査室 福永 雪子 (yukiko\_3\_fukunaga@mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページ <http://www.bk.mufg.jp> でもご覧いただけます。